

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2022年9月14日

【会社名】 株式会社 L e T e c h

【英訳名】 LeTech Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 哲司

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市北区堂山町3番3号

【電話番号】 06-6362-3355 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 水向 隆

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市北区堂山町3番3号

【電話番号】 06-6362-3355 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 水向 隆

【届出の対象とした募集有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集金額】 その他の者に対する割当 1,000,008,000円

【安定操作に関する事項】 該当事項はありません。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年8月29日付で提出した有価証券届出書について、2022年9月14日付で2022年7月期決算短信を公表したことに伴い、第22期事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)の業績の概要を追加し、併せてこれに関する事項を訂正するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第三部 追完情報

3 【訂正箇所】

訂正箇所は下線で示しております。

第三部 【追完情報】

(訂正前)

第1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に掲げた第21期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日及び四半期報告書(第22期第3四半期)の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2022年8月29日)現在までの間において、以下のとおり、変更及び追加すべき事項が生じております。当該変更及び追加箇所については、下線で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、当該事項については本有価証券届出書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

(中略)

第2 資本金の増減

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第21期)の「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載された資本金について、当該有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2022年8月29日)までの間に、譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2021年12月21日に当社が発行いたしました普通株式、新株予約権の行使に基づき、2022年4月12日及び5月26日に当社が発行いたしました普通株式により、次のとおり資本金が増加しております。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月21日	132,160	3,294,338	60,000	851,397	60,000	761,397
2022年4月12日	300	3,294,638	45	851,442	45	761,442
2022年5月26日	500	3,295,138	75	851,517	75	761,517

第3 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に掲げた第21期有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書提出日(2022年8月29日)までの間において、以下の臨時報告書(訂正報告書も含みます。)を 2021年11月1日、2022年2月16日、2022年3月17日、2022年6月28日、2022年7月22日及び2022年8月29日に近畿財務局長に提出しております。

(中略)

(訂正後)

第1 事業等のリスクについて

後記「第四部 組込情報」に掲げた第21期有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書の提出日及び四半期報告書(第22期第3四半期)の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2022年9月14日)現在までの間において、以下のとおり、変更及び追加すべき事項が生じております。当該変更及び追加箇所については、下線で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、下記の「事業等のリスク」に記載されたものを除き、当該事項については本有価証券届出書の訂正届出書提出日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

(中略)

第2 資本金の増減

後記「第四部 組込情報」に記載の有価証券報告書(第21期)の「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (4) 発行済株式総数、資本金等の推移」に記載された資本金について、当該有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2022年9月14日)までの間に、譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2021年12月21日に当社が発行いたしました普通株式、新株予約権の行使に基づき、2022年4月12日及び5月26日に当社が発行いたしました普通株式により、次のとおり資本金が増加しております。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年12月21日	132,160	3,294,338	60,000	851,397	60,000	761,397
2022年4月12日	300	3,294,638	45	851,442	45	761,442
2022年5月26日	500	3,295,138	75	851,517	75	761,517

第3 臨時報告書の提出

後記「第四部 組込情報」に掲げた第21期有価証券報告書の提出日以降、本有価証券届出書の訂正届出書提出日(2022年9月14日)までの間において、以下の臨時報告書(訂正報告書も含まれます。)を 2021年11月1日、2022年2月16日、2022年3月17日、2022年6月28日、2022年7月22日及び2022年8月29日に近畿財務局長に提出しております。

(中略)

第4 最近の業績の概要

2022年9月14日付で2022年7月期決算短信を公表いたしました。第22期事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)に係る財務諸表は、以下のとおりです。

なお、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査は終了しておりませんので、監査報告書は受領しておりません。

財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,544,650	770,611
営業未収入金	84,591	80,477
販売用不動産	17,247,986	10,867,754
仕掛販売用不動産	7,290,813	5,739,635
前渡金	109,905	53,682
前払費用	79,654	129,942
その他	983,818	405,547
貸倒引当金	5,206	4,230
流動資産合計	27,336,214	18,043,421
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,639,587	172,575
機械及び装置(純額)	3,447	2,989
工具、器具及び備品(純額)	11,493	7,684
土地	2,581,481	72,930
リース資産(純額)	4,755	664
有形固定資産合計	5,240,765	256,845
無形固定資産		
ソフトウェア	25,831	21,457
その他	1,407	1,277
無形固定資産合計	27,238	22,734
投資その他の資産		
出資金	139,431	139,431
長期前払費用	65,727	135,575
繰延税金資産	520,208	-
その他	234,868	225,592
投資その他の資産合計	960,236	500,598
固定資産合計	6,228,240	780,178
資産合計	33,564,455	18,823,600

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	82,445	215,581
短期借入金	2,799,542	5,625,870
1年内償還予定の社債	28,000	28,000
1年内返済予定の長期借入金	12,380,361	5,104,142
リース債務	4,867	905
未払金	63,554	53,810
未払費用	339,984	230,869
未払法人税等	498,021	8,064
前受金	766,389	331,570
預り金	317,721	179,155
前受収益	21,851	20,681
賞与引当金	24,937	23,707
その他	93,113	-
流動負債合計	17,420,789	11,822,359
固定負債		
社債	46,000	18,000
長期借入金	11,287,160	6,822,298
退職給付引当金	-	9,657
リース債務	905	-
繰延税金負債	-	822
その他	154,197	84,687
固定負債合計	11,488,263	6,935,465
負債合計	28,909,053	18,757,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	791,396	851,517
資本剰余金		
資本準備金	701,396	761,517
その他資本剰余金	49,732	49,732
資本剰余金合計	751,129	811,249
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,112,925	1,596,943
利益剰余金合計	3,112,925	1,596,943
自己株式	48	48
株主資本合計	4,655,402	65,774
純資産合計	4,655,402	65,774
負債純資産合計	33,564,455	18,823,600

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月31日)	当事業年度 (自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月31日)
売上高		
不動産売上高	16,813,889	17,075,463
賃貸収入	959,746	780,078
その他の売上高	1,283,990	347,444
売上高合計	19,057,626	18,202,986
売上原価		
不動産売上原価	13,563,117	18,672,331
賃貸原価	591,734	562,898
その他の原価	1,055,328	270,139
売上原価合計	15,210,180	19,505,369
売上総利益又は売上総損失()	3,847,446	1,302,383
販売費及び一般管理費	2,624,389	1,930,046
営業利益又は営業損失()	1,223,056	3,232,430
営業外収益		
受取利息	54	50
受取配当金	868	834
補助金収入	10,643	2,369
違約金収入	6,161	-
保険解約返戻金	81	1,918
その他	6,354	8,354
営業外収益合計	24,164	13,527
営業外費用		
支払利息	856,670	634,676
支払手数料	61,410	94,331
その他	47,240	9,269
営業外費用合計	965,321	738,277
経常利益又は経常損失()	281,899	3,957,179
特別利益		
受取和解金	-	39,689
固定資産売却益	-	30,272
関係会社株式売却益	657,025	-
特別利益合計	657,025	69,961
特別損失		
過年度消費税等	-	52,789
固定資産除却損	1,205	206
減損損失	-	205,370
特別損失合計	1,205	258,366
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	937,720	4,145,584
法人税、住民税及び事業税	597,039	21,410
法人税等調整額	268,969	521,031
法人税等合計	328,069	542,441
当期純利益又は当期純損失()	609,650	4,688,026

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金			
当期首残高	790,016	700,016	-	700,016	2,522,178	36	4,012,175	4,012,175
当期変動額								
新株の発行	1,380	1,380		1,380			2,760	2,760
剰余金の配当					18,903		18,903	18,903
当期純利益					609,650		609,650	609,650
自己株式の取得						35	35	35
自己株式の処分			49,732	49,732		22	49,755	49,755
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	1,380	1,380	49,732	51,112	590,746	12	643,226	643,226
当期末残高	791,396	701,396	49,732	751,129	3,112,925	48	4,655,402	4,655,402

当事業年度(自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	自己株式		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金繰越利益剰余金			
当期首残高	791,396	701,396	49,732	751,129	3,112,925	48	4,655,402	4,655,402
当期変動額								
新株の発行	60,120	60,120		60,120			120,241	120,241
剰余金の配当					21,841		21,841	21,841
当期純損失()					4,688,026		4,688,026	4,688,026
自己株式の取得							-	-
自己株式の処分							-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	60,120	60,120	-	60,120	4,709,868	-	4,589,627	4,589,627
当期末残高	851,517	761,517	49,732	811,249	1,596,943	48	65,774	65,774

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年 8月 1日 至 2021年 7月31日)	当事業年度 (自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	937,720	4,145,584
減価償却費	160,839	101,737
減損損失	-	205,370
株式報酬費用	152,776	82,797
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,535	975
受取利息及び受取配当金	922	884
支払利息	856,670	634,676
支払手数料	61,410	94,331
固定資産売却損益(は益)	-	30,272
固定資産除却損	1,205	206
売上債権の増減額(は増加)	22,447	4,114
棚卸資産の増減額(は増加)	7,563,962	10,725,075
仕入債務の増減額(は減少)	409,093	133,135
関係会社株式売却損益(は益)	657,025	-
長期前払費用の増減額(は増加)	11,707	97,796
預り保証金の増減額(は減少)	143,279	69,509
前受金の増減額(は減少)	756,441	434,818
未払金の増減額(は減少)	46,333	9,743
未払費用の増減額(は減少)	80,397	105,145
その他	632,960	289,026
小計	8,533,289	7,375,740
利息及び配当金の受取額	922	884
利息の支払額	822,537	629,596
法人税等の支払額	206,271	483,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,505,403	6,263,624
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	209,881	6,577
有形固定資産の売却による収入	-	1,929,707
定期預金の預入による支出	67,150	119,000
定期預金の払戻による収入	48,813	233,852
関係会社株式の取得による支出	1,000	-
関係会社株式の売却による収入	775,000	-
その他	29,730	33,521
投資活動によるキャッシュ・フロー	516,052	2,004,460
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,014,094	2,826,328
長期借入れによる収入	3,777,162	4,199,700
長期借入金の返済による支出	9,174,542	15,940,781
社債の償還による支出	28,000	28,000
ストックオプションの行使による収入	2,760	240
自己株式の取得による支出	35	-
配当金の支払額	18,826	21,799
リース債務の返済による支出	7,658	4,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,463,234	8,969,179
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	441,778	701,094
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,713	1,197,935
現金及び現金同等物の期末残高	1,197,935	496,840

（５）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当事業年度の売上高は26,518千円減少しておりますが、売上原価も同額減少しているため、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

（表示方法の変更）

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、時価をもって貸借対照表価額とする金融商品を保有しておらず、財務諸表に与える影響はありません。

（追記情報）

資産の保有目的の変更

保有目的の変更により、有形固定資産の一部2,793,568千円を販売用不動産へ振替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報入手が可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門ごとに取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業領域を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており「不動産ソリューション事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

不動産ソリューション事業

当事業では、様々なソースの物件情報から不動産を仕入れ、最適なバリューアップを施し資産価値を高めたうえで、主に個人富裕層及び資産保有を目的とした事業法人に対して、各々の顧客ニーズに即した物件を販売しております。販売する収益不動産は、独自の営業ルートにより仕入れた物件を建物管理状態の改善、用途変更、テナントの入れ替え、大規模修繕等を施すことにより資産価値の向上を図っております。主な内容としては、土地有効活用、住宅(マンション)開発、オフィス・ホテル・民泊施設等の商業開発、コンバージョン・リノベーション等による不動産販売であります。

不動産賃貸事業

当事業では、当社保有の収益不動産及び販売に至るまでの収益不動産からの賃料収入の確保を収益の柱としております。また、自社保有物件から発生する収益だけでなく、当社が売却した物件を含めてお客様の保有物件の物件管理業務を受託するプロパティマネジメント事業を行っているほか、不動産管理会社と入居者をより良い形で繋ぎ、建物をサポートするマンション・ビルの修繕・原状回復工事に特化したサービスを提供するファシリティマネジメント事業を行っております。ファシリティマネジメント事業においては、不動産賃貸事業における賃料の増収や稼働率の向上をテーマとして、当社保有物件の退去者の立会い業務や原状回復工事、リノベーション工事、補修工事なども行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

会計方針の変更に記載のとおり、当事業年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの売上高及び利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方と比べて、当事業年度の不動産ソリューション事業の売上高が26,518千円減少しております。なお、売上原価も同額減少しているため、セグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	不動産 ソリューション事業 (注) 2	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,813,889	1,326,031	18,139,921	917,705	19,057,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,813,889	1,326,031	18,139,921	917,705	19,057,626
セグメント利益	2,036,203	298,032	2,334,235	61,912	2,396,147
経常利益	-	-	1,520,065	71,035	1,591,101
セグメント資産	-	-	31,070,946	137	31,071,083
その他の項目					
減価償却費	-	-	141,085	387	141,472
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	131,635	-	131,635

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産コンサルティング事業及び介護事業を含んでおります。

なお、「その他」を構成している介護事業を2021年7月1日付で会社分割及び株式譲渡したことにより、譲渡した事業の業績は2021年6月末日までを含んでおります。

2. 報告セグメントの不動産ソリューション事業において、意思決定の迅速化と経営活動の更なる効率化を図るため人員配置を変更した結果、販売費及び一般管理費が一部増加しております。

当事業年度(自 2021年 8月 1日 至 2022年 7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	不動産 ソリューション事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,075,463	1,120,356	18,195,819	7,166	18,202,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,075,463	1,120,356	18,195,819	7,166	18,202,986
セグメント利益又は損失()	2,441,610	172,394	2,269,215	7,378	2,276,594
経常損失	-	-	2,933,132	7,378	2,940,511
セグメント資産	-	-	17,582,797	66	17,582,863
その他の項目					
減価償却費	-	-	84,403	-	84,403
減損損失	-	-	205,370	-	205,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	-	5,858	-	5,858

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産コンサルティング事業であります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	18,139,921	18,195,819
「その他」の区分の売上高	917,705	7,166
セグメント間取引消去	-	-
財務諸表の売上高	19,057,626	18,202,986

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,334,235	2,269,215
「その他」の区分の利益又は損失()	61,912	7,378
セグメント間取引消去	-	-
全社費用(注) 1、2	1,173,091	955,835
財務諸表の営業利益又は損失()	1,223,056	3,232,430

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

2. 前事業年度の全社費用において、意思決定の迅速化と経営活動の更なる効率化を図るため人員配置を変更した結果、販売費及び一般管理費が減少しております。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	31,070,946	17,582,797
「その他」の区分の資産	137	66
全社資産(注)	2,493,371	1,240,737
財務諸表の資産合計	33,564,455	18,823,600

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	141,085	84,403	387	-	19,366	17,334	160,839	101,737
減損損失	-	205,370	-	-	-	-	-	205,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	131,635	5,858	-	-	6,982	6,035	138,617	11,893

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用及び資産であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	1,491.99円	20.30円
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()	196.05円	1,470.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	192.32円	-円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	609,650	4,688,026
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	609,650	4,688,026
普通株式の期中平均株式数(株)	3,109,691	3,189,057
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	60,315	-
(うち新株予約権(株))	(60,315)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		-

(注) 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(重要な後発事象)

当社は、2022年8月29日開催の取締役会において、株式会社キーストーン・パートナーズ(以下「キーストーン・パートナーズ」といいます。)との間で、資本業務提携契約(以下「本資本業務提携」といいます。)を締結すること、並びに第三者割当増資の方法により総額約10億円の普通株式を発行すること、及び総額20億円のA種類株式を発行することについて、2022年9月26日開催予定の臨時株主総会に付議することを決議し、同日付で本資本業務提携に関する契約を締結いたしました。

1. 本資本業務提携の目的・理由

当社の中核事業は、堅調な販売実績を上げている「LEGALAND」を中心とした不動産ソリューション事業となっており、「LEGALAND」を中心とした物件開発を加速させ、業績を回復させることが必要と考え、資本増強による資金繰り・財務状況の抜本的な改善及び金融機関に対する与信向上が必要と判断し、エクイティ・ファイナンスによる資金調達を行うこととしました。

今回、資本業務提携先であるキーストン・パートナーズは、以前から当社へ不動産開発資金の融資を実施しており、当社事業及び財務状況に関する理解が高く、エクイティ出資を伴う事業再生に関し経験が豊富、また当社のビジネスを再拡大していただくだけの知見・ノウハウを有している会社であり、資金調達だけでなく様々な支援を受けることが可能と考えました。

そのため、当社の資金需要に合わせた、迅速な資金調達が可能であったキーストン・パートナーズと資本業務提携契約を締結することとしました。

2. 本資本業務提携の内容

(1) 業務提携の内容

当社とキーストン・パートナーズは、両社の事業の発展及び企業価値向上のため、以下の各項目について業務提携を行います。業務提携の具体的な内容については、当社及びキーストン・パートナーズの間で今後協議のうえ、個別契約を取り交わす予定です。

キーストン・パートナーズによる当社への投資案件情報の紹介、共有、優先交渉権の付与等

キーストン・パートナーズ又は当社による当社又はキーストン・パートナーズへの共同投資の機会の付与

当社の組成する投資案件へのキーストン・パートナーズグループのファイナンス

投資家・金融機関の紹介

(2) 資本提携の内容

キーストン・パートナーズが管理・運営するファンド(日本リバイパルスポンサーファンド四号投資事業有限責任組合、2019年5月7日組成。)が匿名組合出資を行っている合同会社エメラルドが100%出資する株式会社エルティーに対して、第三者割当の方式により、当社普通株式及びA種種類株式を割り当てます。株式会社エルティーは、当社普通株式1,548,000株(本第三者割当増資後の総議決権に対する議決権保有割合32.34%)及び種類株式2,000株を引き受ける予定です。なお、種類株式については、株主総会における議決権がありませんが、普通株式を対価とする取得請求権の行使により、種類株式の全部について転換価額にて普通株式を対価とする取得請求権が行使されたと仮定すると、最大で議決権数57,142個の普通株式が交付されることになり、種類株式の普通株式転換後の議決権保有割合については、69.16%となる予定です。

本第三者割当増資の募集の概要は以下の通りです。

募集株式の種類	普通株式	A種種類株式
発行のスケジュール	臨時株主総会決議：2022年9月26日 払込期日：2022年9月30日	臨時株主総会決議：2022年9月26日 払込期日：2022年9月30日
発行新株式数	1,548,000株	2,000株
発行価額	1株につき646円	1株につき1,000,000円
発行価額の総額	1,000,008,000円	2,000,000,000円
募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により、株式会社エル ティーにすべての株式を割り当てます。	第三者割当の方法により、株式会社エル ティーにすべての株式を割り当てます。
増加する資本金及び 準備金の額	増加する資本金の額 500,004,000円 増加する準備金の額 500,004,000円	増加する資本金の額 1,000,000,000円 増加する準備金の額 1,000,000,000円
資金の使途	<ul style="list-style-type: none"> ・ 物件の取得及び開発費用 1,923百万円 (支出の予定時期 2022年9月～2023年7月) ・ 既存の借入金の返済 1,000百万円 (支出の予定時期 2022年9月) 	
その他の重要な事項	<p>金融商品取引法に基づく届出の効力発生並びに2022年9月26日開催予定の当社臨時株主総会において本第三者割当増資及び普通株式発行に係る定款変更に係る各議案の承認が得られることを条件としております。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ A種種類株式の優先配当率は、3.0%で設定されており、A種種類株主は普通株主に先立って配当を受けることができます。ある事業年度において、A種種類株主への優先配当金が不足した場合、当該不足額は翌事業年度以降に累積します。A種種類株主は、当該優先配当を超えて、当社の剰余金の配当を受けることはできません。 ・ A種種類株式には、株主総会について議決権が付されておりません。 ・ A種種類株式には、金銭を対価とする取得請求権が付されており、A種種類株主は、2022年9月30日以降いつでも行使することができるものとされており、 ・ A種種類株式には、普通株式を対価とする取得請求権が付されており、A種種類株主は、2022年9月30日以降いつでも行使することができるものとされており、 ・ A種種類株式には、金銭を対価とする取得条項が付されており、2024年3月31日以降いつでも、当社の取締役会が別途定める日が到来することをもって、行使することができるものとされており、 <p>なお、A種優先株式の発行は、金融商品取引法に基づく届出の効力発生並びに2022年9月26日開催予定の当社臨時株主総会において本第三者割当増資及びA種優先株式発行に係る定款変更に係る各議案の承認が得られることを条件としております。</p>